

開発を優先、福祉・暮らしを後回し

— 党市議団は市民要望の実現めざして全力 —

2018年度の予算審議が中心の第1回定例市議会が3月27日に終わりました。共産党市議団は、少子・高齢化対策などを優先した予算編成に向けて論戦しました。

しかし、民間主導の大規模開発などに惜しげもなく予算を投入する一方で、介護保険料の引き上げや、市立保育所2カ所の民営化などを推進し、学校給食費の完全無料化を拒否するなど、福祉暮らしを後回しにした予算が他会派の賛成で強行されました。

党市議団は、今後とも市民要望実現の先頭に立ちます。



広瀬川沿いに(株)住友不動産が建設中のマンション「前橋広瀬川」

民間主導の大規模開発への補助額（単位・億円）

| 市街地再開発・優良建築物整備事業等 | | 支出済 | 今年度 |
|-------------------|----------------------|-----|------|
| 市事業 | 新「道の駅」整備事業（上武国道沿） | — | 10 |
| | 日赤跡地CCRC生涯活躍のまちづくり事業 | — | 9.6 |
| | JR前橋駅北口26階建複合ビル事業 | — | 2.1 |
| 民間事業 | 表町けやきテラス（マンション） | 2.5 | — |
| | 城東町前橋広瀬川（マンション） | 5.8 | 5.5 |
| | 本町5差路（マンション） | 4.7 | 3.6 |
| 合計 | | 13 | 30.8 |

民間主導の大規模開発に多額の財政を投入

今年度予算で田口・関根地区の市内4カ所目の「道の駅」は7畝の用地買収に10億円。今後、ヤマトOCOGグループが進める建物建設に30億円、15年間の運営費に35億円見込んでいます。（株）大和ハウス工業が進める日赤病院跡地の生涯活躍のまちづくりには、建物除却費として9億円。中心市街地再開発事業では、前橋駅北口26階建ての市が公募した(株)大京の複合マンションに約11億円の補助金を支出、本町5差路、城東町の民間マンション等に今年度だけでも約30億8千万円の財政を投入します。

党市議団は、「営利を目的にした民間主導の開発優先やめ、生活道路の整備や老朽化した市営住宅や小・中学校の改修などを優先すべき」「高齢者支援や学校給食費の無料化などに予算を回すべき」と強く求めました。

介護保険料は7.8%引き上げ強行

党市議団は「介護保険料の引き上げは回避できる。盛岡、秋田、水戸、富山などは、基金を活用し6期の基準額を据え置いた。札幌、仙台、山形、水戸市などは前橋市の基準額6233円より低い5千円台を維持している。年金が毎年減らされ、後期高齢者医療保険料も引き上げられ、高齢者の暮らしはますます苦しくなっている。基金を介護会計に繰り入れて、前橋市も6期の基準額5783円に据え置くべき」と主張しました。

前橋市は今議会に第7期介護保険事業計画（平成30～32年）を示し、介護保険料を7.8%、総額7億8千万円もの引き上げを提案しました。3年前の第6期も19.9%、総額11億円も引き上げています。

基金を活用し、引き上げ撤回を主張

引き上げ撤回を主張

マイタク利用者にマイナンバーカードの強制やめよ!

前橋市は、マイタク（タクシー運賃助成制度）へのマイナンバーカード導入を進めています。

マイタク利用者は、現在約2万人。その多くがタクシー運転手に、「登録証」と「利用券」を示して乗車しています。

ところが市は、マイナンバーカード1枚でマイタクを利用できる社会実験（国の全額補助）を今年の1月から開始したのと同時に、全てのマイタク利用者にマイナンバーカード発行を求め、早期に同カードでの利用に一本化しようとしています。

今議会に党市議団は、「政府はマイナンバーカードに預貯金や医療・介護の利用状

況など多くの個人情報を入力して、税金徴収や社会保障給付の抑制に活用しようとしている。このような意図に批判的な立場から、カードの発行は市民の1割程度にとどまっている。カードを発行したくない市民がマイタクを使えなくなることは、行政の公平性や思想信条の自由などに反する。市はカード発行を高齢者に強制せず、これまで通り、登録証と利用券を提示したマイタク利用を継続すべきと主張しています。



党市議団の主要予算要望

- ★小・中学校の学校給食費の完全無料化
- ★国保税の1世帯2万円以上引き下げ
- ★就学援助の入学前支給と対象世帯の拡大
- ★第2子からの保育料無料化
- ★小・中全学年の30人学級実現
- ★住宅リフォーム助成制度の創設
- ★市営住宅の修繕・エレベーター設置促進
- ★るんるん・ふるさとバスのドアツードア方式への転換
- ★特別養護老人ホームの大幅増設
- ★前橋駅北口エキータの活性化
- ★市立保育所の民営化の中止など



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

中道浪子 (261)4355
長谷川 薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123

日本共産党

市議団だより

No. 287 2018.4.22 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

深刻な市民のくらしに寄りそう市政に！

前橋地裁が断罪！ 市の違法な差押え

前橋地裁は1月31日、生活に困窮し税金を滞納した市民に対して、給与が振り込まれた預金口座を、禁止額を超えて全額差押えたことを違法とし、市に全額返済と慰謝料の支払いを命じました。

本市は差押えを乱用し、一昨年1万件、昨年は7千件を越え、給与・年金が口座に振り込まれた日を狙い違法・脱法と思われる滞納処分を行い、市民を苦しめています。

市長は控訴せず判決を重く受け止めると述べたものの、党市議団が求めた本人への謝罪、第三者委員会を設置し滞納整理手法の改善、ガイドラインの策定には応じませんでした。

党市議団は「今回の判決を受け止め、生存権を脅かす行き過ぎた差し押さえを止め、暮らしの実態に合った丁寧な収納行政に抜本的に改善すべき」と強く求めました。

教員の多忙化解消と30人学級実施を

部活動の指導が教員の多忙化の原因になっています。党市議団は「試合の引率もできる部活動外部指導員を新たに5～6人増やすが、21校の中学校には多くの運動部があるので、計画的に増員するべき」「4月から、新たに英語と道徳が教科となり、教員の多忙化が加速する。正規の教職員を抜本的に増やすとともに、全ての子どもに行き届いた教育を実施するためにも30人以下学級を全小中学校で早急に実施すべき」と求めました。



10月から実施する生活保護基準の引き下げは、所得階層の下位10%の低所得世帯の生活水準に合わせるというもので、格差と貧困を一層拡大し、母子家庭など子育て世帯を直撃するものです。

党市議団は「生活保護基準の引き下げは住民税の非課税限度額、就学援助、最低賃金、国保・介護の負担減免、公営住宅の家賃減免などの基準とも連動し、市民のくらしを支える制度の全面的な縮小に直結する。連続的な引き下げをやめ、市民のくらしを守るべき」と強く求めました。



生活保護基準の 引き下げやめよ

「核兵器禁止条約への参加」 など求め意見書（案）提出

党市議団は、「核兵器禁止条約への署名と批准」「生活保護基準引き下げの中止」「沖縄県の米軍辺野古新基地建設中止」「運転中の原発を停止しすべての原発の再稼働中止・廃炉を」など4件の市民の切実な要望を提出しましたが、賛成少数で採択されませんでした。

国保税 基金18億円活用し 1世帯2万円の引き下げを

4月から国保の運営主体が群馬県に移ります。しかし、加入世帯の多くが低所得世帯なのに、年間収入の約1割が国保税という重い負担の問題は何も解決されず、医療費抑制や徴収強化が迫られ、市民に更なる負担増をもたらすことになりかねません。激変緩和措置によって1人当たり年間平均国保税額は85,468円で2,052円下がりますが、子育て世帯など約3割が引き上げになります。

「国保税が高すぎて払えない」と多くの市民から引き下げを求める声が強まっています。党市議団は「国保基金18億円のうち11億円を取り崩し、1世帯2万円引き下げるべき。社会保障としての国保法の原点に立ち、国庫負担の大幅増額を求め、市民の暮らしの実態に寄り添い払える国保税にすべき」と求めました。



住宅リフォー ム助成制度の 創設を

党市議団は空家対策に特化せず、「市民にも業者にも喜ばれ、地域経済を活性化する住宅リフォーム助成制度の創設を」と求めました。

当局は「危険な空家の発生を防ぐため、60歳以上を対象に現在住む住宅の屋根、外壁の塗装などに限定したい」という答弁にとどまりました。

許せない！市民サービス 26億円削減計画やめよ

大型公共事業には財政投入しながら、地方交付税の合併特例措置の縮減を理由に、3年間（H30～32）で26億円の市民サービス削減を計画しています。（市の263事業で、廃止58、縮小147、見直し18事業）

- 廃止＝防犯灯新設工事（段階的に縮小し、廃止を検討。H32年度～）、小口資金に係る信用保証協会への保証料全額補助（廃止を検討。H31年度～）、中央公民館定期講座（H29年度で廃止）など
- 縮小＝自治会高齢者地域交流事業（対象年齢を75歳から80歳に引き上げ・縮小を検討。H31年度～）、介護慰労金（年間8万円の支給額の減額を検討。H31年度～）、敬老祝い金（80歳、88歳、100歳のうち80歳を廃止検討。H32年度～）、がん検診（毎年実施していた胃がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診を厚労省のガイドラインに沿って2年に一回への見直しを検討）、商工会補助（補助額を総事業費の15%以内に段階的に縮小検討。H30年度～）など
- 見直し＝子育て広場利用料有料化（前橋プラザ元気21内のプレイルームの有料化。H30年度～）など